平成21年度（平成20年度実施）

施　策　評　価　表

京　都　府　南　丹　市
作成日：平成21年5月29日

評価施策名	1　共に生きるまちづくりを進める	施策CD	41	施策主管課	市民課	課長名	伊藤　泰行
政策名	第4章　共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係課	子育て支援課　高齢福祉課　社会教育課　八木健康福祉課　日吉健康福祉課		

【施策の概要】

1　南丹市が考える理想（目的）

○一人ひとりの生命と人権を尊重し、差別を許さないまちづくりを進める。

目標項目（成果）	単位	H20 目標値	H20 実績値	H21 目標値	H24 目標値
啓発事業参加者数	%	5.0	6.0	7.0	10.0

1　南丹市の現状（課題）

○あらゆる差別、虐待や暴力をなくし、すべての人の人権が守られる社会を築いていくためには、その根幹となる人権問題についての正しい理解・認識を培い、日々の生活の中で人権を尊重する実践を積み重ねていくことが求められてる。
○同和対策事業として取り組んできた隣保館施設整備や活動について、その必要性はなおあるものの、今後の活動のあり方・将来の管理・運営について、充分な検討が必要である。

（現状）
・人権について話し合い、学ぶ活動に参加できる市民　1.3　%（平成18年）
・人権について対応できる企業内窓口の設置　　100.0%（平成20年、100人以上の企業）
・女性の総合的相談窓口の設置　　未設置（平成20年）
・市内隣保館数：大型館4・普通館4

2　対策をしなければどうなるのか

○女性、子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、在住外国人など人権に関わるさまざまな問題の理解、認識がすすまず、日々の生活の中で人権を尊重する気運が低くなり、差別事象、虐待や暴力、子どもたちの間でのいじめなどが増加するおそれがある。
○同和地区の教育・福祉・文化・自治活動をはじめソフト面での社会的・相対的な低位性がまだ解消さ切れない状態が続く。

3　それが何故おきたのか

○南丹市に限らず、わが国では、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、在住外国人など人権に関わるさまざまな問題があるが、人権尊重意識の正しい理解・認識が浸透していない。　　○同和地区の教育・福祉・文化・自治活動をはじめソフト面での格差が残存していると共に、周辺地域との交流がまだ不足している。

4　それらを解決するために何をするのか

①人権意識の高揚を図る。
・人権問題に関する学習活動の推進、人権啓発リーダーの育成
・保幼小中における人権教育の実施
・人権問題に関する相談窓口の充実、人権問題に関する啓発活動の推進
・男女共同参画を推進する組織の設置
・各審議会や委員会への女性の登用拡大
・女性団体連絡会への活動支援
・相談窓口の設置、情報交換の場の設置
・交流事業の実施
・虐待事象に対する対応マニュアルの整備
・地域包括支援センターを中心とした地域や関係機関の連携強化
・隣保館管理運営の実施

【施策コスト】（評価対象事業の合計）

		単位	H19決算	H20決算	H21予算	H22計画
決算額（計画額）		千円	35,184	38,014	43,197	63,631
職員給与費、共済費等		千円	2,463	4,705	5,465	0
財源内訳	使用料・手数料	千円	0	439	323	0
	国・府支出金	千円	425	10,450	1,418	494
	地方債	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	34,759	27,125	41,456	63,137
職員従事人数		人・年	－	18.65	－	－
人件費		千円	－	81,005	－	－
事業費総額		千円	－	114,314	－	－

【構成する事業】

会計CD	事業CD	事業名（細事業名）	担当課	決算額（千円）
103101	3000	人権啓発事業	市民課	7,800
110501	7010	人権教育事業(人権教育事業)	社会教育課	1,187
110501	7020	人権教育事業(障害者講座)	社会教育課	30
103104	15000	高齢者虐待防止事業	高齢福祉課	2,253
103201	17000	要保護児童対策事業	子育て支援課	425
102106	4000	男女共同参画推進事業	市民課	2,793
103102	3010	地域センター管理運営費(北部コミュニティーセンター管理運営費)	市民課	2,462
103102	3020	地域センター管理運営費(南部コミュニティーセンター管理運営費)	市民課	1,083
103102	3030	地域センター管理運営費(東部文化センター管理運営費)	八木健康福祉課	4,765
103102	3040	地域センター管理運営費(興風交流センター管理運営費)	日吉健康福祉課	3,141
103102	3050	地域センター管理運営費(園部文化センター管理運営費)	市民課	1,228
103102	4010	地域交流支援事業(北部コミュニティーセンター地域交流支援事業)	市民課	521
103102	4020	地域交流支援事業(南部コミュニティーセンター地域交流支援事業)	市民課	101
103102	4030	地域交流支援事業(東部文化センター地域交流支援事業)	八木健康福祉課	706
103102	4040	地域交流支援事業(興風交流センター地域交流支援事業)	日吉健康福祉課	1,184
103102	4050	地域交流支援事業(文化センター地域交流支援事業)	市民課	729
103203	1010	児童館管理運営費(東部児童館維持管理費)	八木健康福祉課	78
103203	1020	児童館管理運営費(興風児童館維持管理費)	日吉健康福祉課	218
103203	1030	児童館管理運営費(城南・木崎児童老人センター維持管理費)	市民課	4,311
102109	4130	地域振興関連施設管理運営費(園部女性の館管理運営費)	市民課	2,999

【総合評価】

①目標の達成状況　：
人権意識の高揚を図るための学習の機会はきめ細かく設定されているが、参加者の掘り起こしをなお進める必要がある。特に地域での学習には地域的にばらつきが見られる。人権相談については、支所においては相談室などもあるが、本庁ではその環境が不十分である。男女共同参画推進組織については、「南丹市女性ネットワーク会議」の立ち上げが一定進んでいるが、活動内容作りはこれからである。各種委員会への女性の登用については不十分である。隣保館での活動は、従来からの基盤ができているが、活動内容の連携が弱く、新規事業の開拓もあまりない。市内隣保館館長体制が確立し、情報交流など相互交流が図られつつある。高齢者や児童の虐待対策については、デリケートな問題であり、実態把握や相談活動、防止活動の核作りができ、今後の相談活動の推進が望まれる。
②目標値や施策の考え方の見直し：
人権啓発事業についての目標が設定されているが、今後各事業についてのさらに細かい目標設定が大切であると考えられる。

【改善の方向性】

①今後の方向性：　人権尊重のまちづくりは、人権教育・啓発推進協議会活動を中心として成果を挙げているが、さらに幅広い市民の参加を得るために、事業の推進に工夫が求められる。特に様々な場面で行われる研修の持ち方については、支援・相談活動を高める必要がある。
②各事業の方向性
a)　職域・団体などの人権研修は目標設定を行い積極的に訴えていくと共に、支援活動を行う。
b)　地域での研修活動については、推進委員をきめ細かくサポートして研修の機会を作る活動を行う。特に助言者体制を作っているが、役割分担も含めアピールしていく必要がある。助言者の研修や協議も必要。細かな目標設定を行い、全体の水準をあげることも。
c)隣保館や児童館の活動については、各施設の事情に違いがあるが、相互の交流や研究により、新しい事業にも取り組む必要がある。特に身近な生活課題（教育・福祉・就労など）に踏み込んだ学習の機会づくりが大切。
d)男女共同参画の推進については、「行動計画」に具体的施策が盛られているが、すべての項目をくまなく進めることは困難である。取り組みを選択しながら実施プラン作りが急がれる。
e)園部女性の館の運営については、活動の幅も広がりも限定的であり、多種多様な活動に活用しにくい実態であり、今後できる限り様々な団体や個人が利用できる方策を検討、実行する。
f)高齢者や児童虐待については、情報収集・調査活動を高め、関係組織や市民の協力体制をつくると共に、相談体制の充実を図る。

※評価の結果と経過